



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 沖ウインタック株式会社  
コード番号 1767 URL <http://www.okiwintech.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(氏名) 村瀬 忠男  
(氏名) 田部井 生朗  
TEL 03-3740-2111  
配当支払開始予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,942	△10.5	541	△68.2	709	△62.1	265	△73.8
21年3月期	28,974	△7.1	1,706	48.4	1,872	45.1	1,011	41.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	22.02	—	1.8	2.7	2.1
21年3月期	83.87	—	7.0	6.9	5.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	25,720	15,037	58.3	1,243.21
21年3月期	26,622	14,815	55.4	1,223.73

(参考) 自己資本 22年3月期 14,985百万円 21年3月期 14,755百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,671	△117	△136	7,985
21年3月期	208	△373	△140	6,569

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	96	9.5	0.7
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	96	36.3	0.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

当社は、平成22年2月3日開催の取締役会において、沖電気工業株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で沖電気工業株式会社との間で株式交換契約を締結いたしました。なお、平成22年3月30日開催の当社臨時株主総会において、本株式交換契約は承認されました。当社の株式は、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て平成22年5月27日に上場廃止となる予定です。以上の状況を勘案し平成23年3月期の連結業績予想の発表はいたしません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 12,100,000株 21年3月期 12,100,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 45,930株 21年3月期 41,830株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	22,136	△10.4	515	△64.7	703	△56.8	158	△82.7
21年3月期	24,715	△7.0	1,459	50.5	1,628	45.9	914	53.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.13	—
21年3月期	75.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,141	14,030	60.6	1,163.97
21年3月期	23,990	13,909	58.0	1,153.50

(参考) 自己資本 22年3月期 14,030百万円 21年3月期 13,909百万円

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

完成工事高	: 259億42百万円	(前期比10.5%減)
営業利益	: 5億41百万円	(前期比68.2%減)
経常利益	: 7億09百万円	(前期比62.1%減)
当期純利益	: 2億65百万円	(前期比73.8%減)
1株当たり当期純利益	: 22円02銭	(前期比61円85銭減)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の高成長に支えられ、輸出が拡大するとともに、国内の政策効果も相まって生産が増加し、企業収益が徐々に改善してまいりました。世界的金融危機により冷え込んだ景気は、企業部門から持ち直し感が広がり、底離れをうかがう情勢となりました。しかし、依然として雇用環境は厳しく、緩やかなデフレが続いていることから、自律的な回復軌道に乗ったとは言いがたい状況でありました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共工事については依然として低調であり、また、民間工事も企業マインドが設備投資に慎重なため、低水準で推移しました。

このような厳しい状況のなか、当社グループは現場力を強化し、営業・施工・保守が強力に連鎖することで業績の落ち込みを最小限に食い止めるべく、一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結完成工事高は、前期比10.5%減の259億42百万円となりました。

情報通信システム部門ではETC設備工事が増加したものの、大型のセキュリティ関連工事の減少、LAN設備工事、電話設備の営繕工事の件数が減少したことなどにより前期比4.5%減の183億90百万円（構成割合70.9%）となりました。

電気設備部門では大型新設工事の減少とリニューアル工事の件数が減少したことなどにより前期比22.5%減の74億53百万円（構成割合28.7%）となりました。

収益につきましては、プロジェクトごとの工程進捗管理の徹底によるコスト節減、ならびに販売費及び一般管理費の抑制に注力しましたが、完成工事高が減少した影響が大きく、営業利益は前期比68.2%減の5億41百万円、当期純利益は前期比73.8%減の2億65百万円となりました。

#### 業績推移

(単位:百万円)

	第47期 平成19年3月期	第48期 平成20年3月期	第49期 平成21年3月期	第50期 平成22年3月期
完成工事高	28,624	31,191	28,974	25,942
営業利益	967	1,149	1,706	541
経常利益	1,048	1,290	1,872	709
当期純利益	479	716	1,011	265
自己資本当期純利益率(%)	3.6	5.2	7.0	1.8
総資産経常利益率(%)	4.0	4.7	6.9	2.7
売上高営業利益率(%)	3.4	3.7	5.9	2.1
1株当たり当期純利益(円)	39.74	59.41	83.87	22.02
株価収益率(倍)	13.0	8.6	6.3	30.3
従業員数(人)	734	807	824	827

(次期の見通し)

今後の日本経済は、外需主導による生産活動が堅調に推移すると予想されることから、企業収益が改善し、設備投資や雇用の増大へと流れが広がる好循環に移行することが期待されます。その反面、緩やかなデフレが長期化する懸念があり、景気回復のテンポは緩慢になると見られております。

当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益の改善により設備投資が徐々に増加し、最悪期は抜け出すものの、世界的金融危機以前の水準に戻るまでには至らないと思われまます。

当社グループが位置する業界では公共工事の減少、民間設備投資の伸び悩みにより厳しい受注競争が続いていることから、現在の電気設備事業や電話交換機の構築・保守を中心とした情報通信システム事業だけでは今後の事業拡大は難しく、電気設備事業におきましては、太陽光発電システムに代表される環境市場への取組み、情報通信システム事業におきましては、情報通信融合商品をはじめとした商品の拡大や、今までにない保守サービス商品の創出等、新しい領域への事業展開が必須であると認識しております。

このような環境への対応を検討した結果、当社が沖電気工業㈱の完全子会社になることが最善であると考え、平成 22 年 6 月 1 日をもって株式交換による完全子会社となることといたしました（平成 22 年 2 月 3 日株式交換契約締結、平成 22 年 3 月 30 日当社臨時株主総会承認）。

完全子会社化は、当社の保有する現場力、中堅・中小企業を中心としたマーケットへの営業力と、沖電気工業㈱の保有するシステム開発力、サービス事業創出力、顧客対応力を融合させ、より密接に連携できることにつながり、大企業から中堅・中小企業までの幅広いお客様に対して、機器販売、システム構築、保守、運用までのライフサイクル全般にわたって充実したサービスをご提供することが可能となるため、事業・収益を一層拡大できるものと考えております。

厳しい競争に打ち勝つためには、マーケットの開拓と新サービスの創出に取り組むことに加え、コスト競争力を高めることが必須であります。当社グループは、今後もプロジェクト単位のコスト管理、工程進捗管理の徹底、施工生産性の向上などにより原価低減を図り、さらなるコスト競争力の強化に努めてまいります。

(2) 財政状況に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は 257 億 20 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 9 億 01 百万円減少いたしました。

流動資産は 187 億 68 百万円となり、6 億 51 百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少 16 億 49 百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少 10 億 12 百万円、有価証券の増加 30 億 91 百万円等によるものであります。

固定資産は 69 億 52 百万円となり、2 億 50 百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の負債合計は 106 億 83 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 11 億 24 百万円減少いたしました。

流動負債は 78 億 91 百万円となり、11 億 10 百万円の減少となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少 3 億 28 百万円、未成工事受入金の減少 3 億 14 百万円等によるものであります。

固定負債は 27 億 91 百万円となり、14 百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は 150 億 37 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 22 百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加 1 億 69 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 63 百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは 16 億 71 百万円（前期比 14 億 62 百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フローは△ 1 億 17 百万円（前期比 2 億 55 百万円増）、財務活動によるキャッシュ・フローは△ 1 億 36 百万円（前期比 3 百万円増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比

べ14億16百万円増加し、79億85百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億71百万円となりました。これは主に、売上債権の減少による10億29百万円、未成工事支出金等の減少による12億60百万円等の資金の増加、法人税等の支払い8億59百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1億17百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による1億24百万円等によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリーキャッシュ・フローは15億53百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億36百万円となりました。これは主に配当金の支払による96百万円等の資金の減少によるものであります。

③財政状態推移

(単位：百万円)

	第47期 平成19年3月期	第48期 平成20年3月期	第49期 平成21年3月期	第50期 平成22年3月期
純資産額	13,685	14,037	14,815	15,037
総資産額	27,060	27,344	26,622	25,720
1株当たり純資産額(円)	1,133.00	1,159.59	1,223.73	1,243.21
自己資本比率(%)	50.5	51.2	55.4	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー	1,578	453	208	1,671
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 261	△ 266	△ 373	△ 117
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 366	△ 206	△ 140	△ 136
現金及び現金同等物 の期末残高	6,894	6,874	6,569	7,985

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第47期 平成19年3月期	第48期 平成20年3月期	第49期 平成21年3月期	第50期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	50.5	51.2	55.4	58.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	23.0	22.6	24.0	31.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	21.1	121.4	244.6	28.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	334.4	50.8	23.4	215.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

平成22年2月3日付けの当社と沖電気工業㈱との株式交換契約におきまして、当社は、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主様に対し、1株当たり金4円、総額48,400,000円を限度として剰余金の配当を行うことについての議案を、本株式交換の効力発生日（平成22年6月1日）以降、沖電気工業㈱が当社の唯一の株主となった後に開催される平成22年6月の定時株主総会に付議するものとし、沖電気工業㈱は、同議案に対し賛成する旨の議決権行使を行うものとしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼすリスクには、様々な要因があります。当社グループの事業展開上可能性があると考えられる主な事項および投資判断上重要と考えられる事項について以下へ記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（平成22年4月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

①法的規制について

当社グループは、わが国における各種法令の遵守に向け「コンプライアンス体制の整備」、「コーポレートガバナンスの充実」等に取り組んでおります。特に、建設業における「公共工事の入札および契約の適正化の促進に関する法律」（平成13年4月施行）を踏まえ建設業法遵守に向け、事例研究や定期的な教育および監視活動を実施しております。しかしながら、万が一にも各種法令等の違反が起こった場合には、監督官庁他からの行政処分等を受けることになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②特定取引先について

当社グループは、当社の親会社であります沖電気工業㈱ならびにOKIグループ企業の情報通信システム分野の施工・サービスを一部請負っております。従いまして親会社ならびにOKIグループ企業の受注動向によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③市場の動向について

当社グループは設備工事を主な事業としております。当事業領域における工事の減少や、建設資材等の調達コストの大幅な増加が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結完成工事高は、建設業の特徴であります完成引渡しが多く、下半期に集中する傾向にあり、契約工期等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動の過程において発生するさまざまな情報を取り扱っております。情報セキュリティにつきましては、漏えい等の事故防止のための諸施策を講じております。しかしながら万一保有情報の漏えい等が発生した場合は、お客様をはじめ対外的な信用を失うことになり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重大な事故の発生について

当社グループは、工事を施工するにあたり「安全・安心・確実」をモットーとし、安全・品質管理に対する取り組みには万全を期し、事故の発生防止に努めております。しかしながら、万が一、重大な事故が発生させた場合、お客様をはじめ対外的な信用を失うほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥保有有価証券の時価下落について

当社グループは、株式市場の影響を受ける有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社、非連結子会社で構成されており、その主な内容と各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社は、情報通信システム、電気設備、その他これらに関連する事業を行っております。

親会社沖電気工業㈱は、情報通信システム、プリンタ、その他の製造および販売を事業としており、当社の情報通信システム分野の大口受注先であります。

連結子会社芝浦沖電設㈱は、当社が受注した電気設備工事の一部の設計施工およびサポートサービスを中心に事業を行っております。

連結子会社㈱オーテムは、当社が受注した情報通信システム工事の一部の設計施工およびサポートサービスを中心に事業を行っております。

連結子会社㈱オーケーエンタプライズは、建設資材の販売、車両・事務機器等のリース、一般派遣事業および不動産賃貸事業を行っております。

連結子会社沖テレコム㈱は、通信機器の販売ならびにこれらに関する設計施工およびサポートサービスを中心に事業を行っております。

連結子会社㈱システムインテックは、無線技術をベースとした情報通信システム関連のコンサルティング、設計、施工、試験調整、保守運用サービス業務を中心に事業を行っております。

連結子会社九州沖通信機㈱は、沖電気工業㈱製の通信機器販売ならびにこれらに関する施工等を行うとともに、当社が受注した情報通信システム工事の一部の施工およびサポートサービス等の事業を行っております。

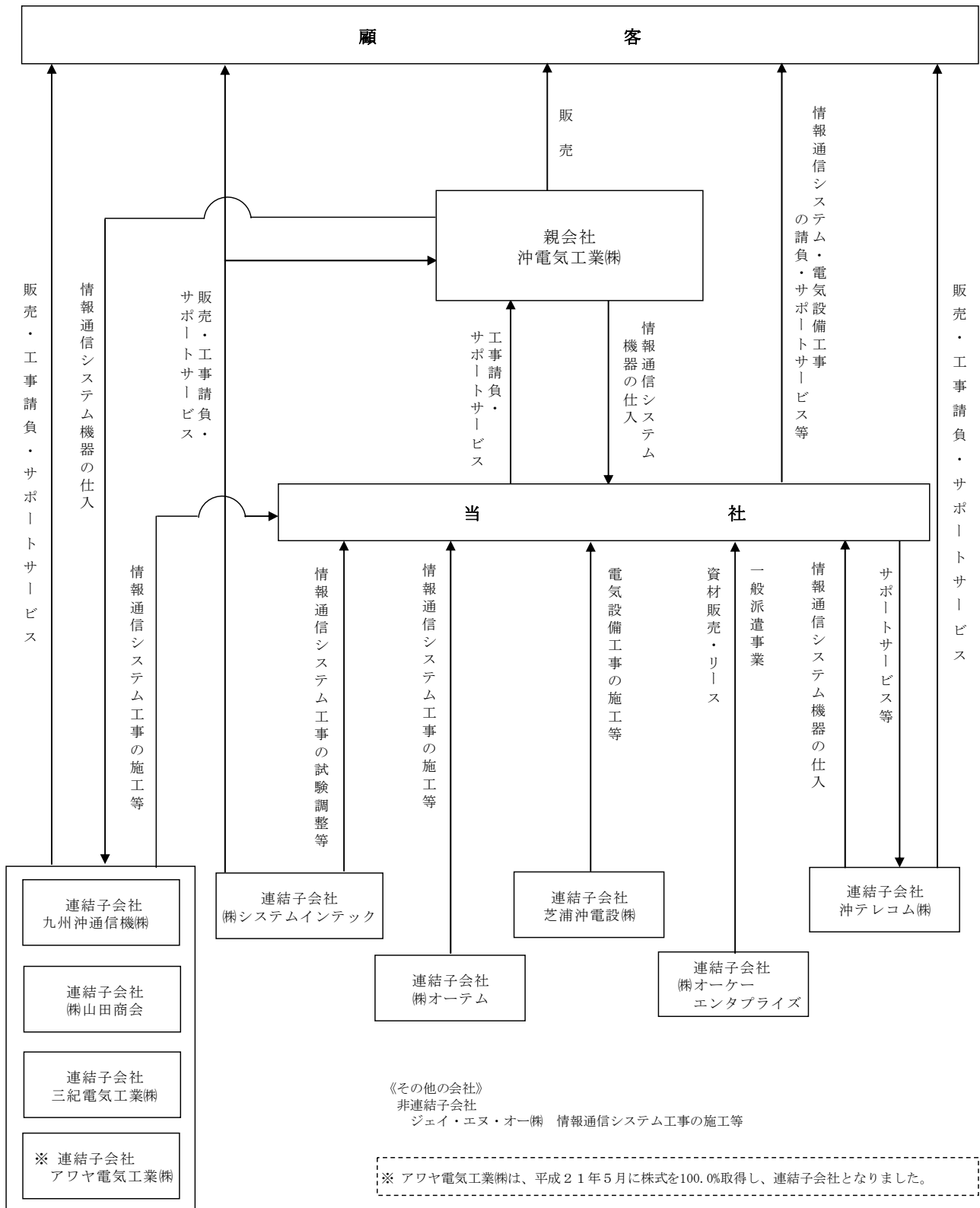
連結子会社㈱山田商会は、沖電気工業㈱製の通信機器販売ならびにこれらに関する施工等を行うとともに、ドキュメントサービス事業も併せて行っております。また、当社が受注した情報通信システム工事の一部の施工およびサポートサービス等の事業を行っております。

連結子会社三紀電気工業㈱は、沖電気工業㈱製の通信機器販売ならびにこれらに関する施工等を行うとともに、当社が受注した情報通信システム工事の一部の施工およびサポートサービス等の事業を行っております。

連結子会社アワヤ電気工業㈱は、沖電気工業㈱製の通信機器販売ならびにこれらに関する施

工等を行うとともに、当社が受注した情報通信システム工事の一部の施工およびサポートサービス等の事業を行っております。

非連結子会社ジェイ・エヌ・オー(株)は通信サービス事業、ならびに情報通信システム工事の設計施工およびサポートサービス事業を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、情報通信システム分野と電気設備分野を事業の両輪として、長年培ってきた両事業分野の実績とノウハウを活かし、お客様の多様化・高度化するニーズにお応えすべく、高品質でご満足いただける幅広いサービスの提供を行い、存在感のある強い企業グループを目指すことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動における収益力の向上が企業価値を高めるための最重要事項であるとの認識から、売上高営業利益率を経営指標としており、平成 23 年度を最終年度とする中期経営計画において売上高営業利益率 6 % 以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

わが国の景気は、今後緩やかに回復するものと予想されます。しかしながら当社を取り巻く経営環境はまだまだ厳しく、好転するにはしばらく時間がかかるものと思われま。当社グループは、平成 23 年度を最終年度とする中期経営計画におきまして、「現場力の強化」をキーワードに掲げ、存在感のある強い企業を目指しております。その実現のために「営業・施工・保守の強力な連鎖」によるローコストオペレーションの徹底と、お客様にご満足いただけるサービスを提供することで、企業信頼度の向上・市場競争力の強化を図っていくことを基本戦略としております。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,100	3,451
受取手形・完成工事未収入金等	10,053	9,040
有価証券	1,722	4,814
未成工事支出金	1,766	611
材料貯蔵品	300	205
繰延税金資産	402	356
その他	107	320
貸倒引当金	△32	△31
流動資産合計	19,419	18,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,561	1,573
機械、運搬具及び工具器具備品	1,465	1,438
土地	2,536	2,536
減価償却累計額	△1,967	△2,091
有形固定資産合計	3,596	3,456
無形固定資産		
	234	178
投資その他の資産		
投資有価証券	1,031	1,095
長期貸付金	120	103
繰延税金資産	1,080	1,020
その他	1,305	1,260
貸倒引当金	△165	△161
投資その他の資産合計	3,372	3,316
固定資産合計	7,203	6,952
資産合計	26,622	25,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,085	5,756
短期借入金	486	429
未払費用	827	900
未払法人税等	466	52
未払消費税等	204	108
未成工事受入金	586	271
完成工事補償引当金	5	4
工事損失引当金	160	211
その他	177	156
流動負債合計	9,001	7,891
固定負債		
長期借入金	12	31
退職給付引当金	2,551	2,510
役員退職慰労引当金	160	170
その他	81	79
固定負債合計	2,806	2,791
負債合計	11,807	10,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,001	2,001
資本剰余金	1,600	1,600
利益剰余金	11,153	11,322
自己株式	△24	△26
株主資本合計	14,732	14,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	86
評価・換算差額等合計	23	86
少数株主持分	59	52
純資産合計	14,815	15,037
負債純資産合計	26,622	25,720

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	28,974	25,942
完成工事原価	22,677	20,737
完成工事総利益	6,297	5,205
販売費及び一般管理費	4,591	4,663
営業利益	1,706	541
営業外収益		
受取利息	25	13
受取配当金	33	27
保険返戻金	49	78
負ののれん償却額	27	30
雑収入	43	29
営業外収益合計	178	179
営業外費用		
支払利息	9	7
雑支出	2	3
営業外費用合計	11	11
経常利益	1,872	709
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	9	0
特別利益合計	9	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	4
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	37	46
ゴルフ会員権評価損	1	—
株式交換関連費用	—	30
貸倒引当金繰入額	—	1
たな卸資産評価損	8	—
特別退職金	—	2
特別損失合計	54	85
税金等調整前当期純利益	1,827	625
法人税、住民税及び事業税	765	294
法人税等調整額	40	71
法人税等合計	805	365
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10	△5
当期純利益	1,011	265

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,001	2,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,001	2,001
資本剰余金		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
利益剰余金		
前期末残高	10,239	11,153
当期変動額		
剰余金の配当	△97	△96
当期純利益	1,011	265
当期変動額合計	914	169
当期末残高	11,153	11,322
自己株式		
前期末残高	△21	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△24	△26
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,820	14,732
当期変動額		
剰余金の配当	△97	△96
当期純利益	1,011	265
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	911	166
当期末残高	14,732	14,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	168	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144	63
当期変動額合計	△144	63
当期末残高	23	86
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	168	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144	63
当期変動額合計	△144	63
当期末残高	23	86
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	48	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△7
当期変動額合計	10	△7
当期末残高	59	52
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,037	14,815
当期変動額		
剰余金の配当	△97	△96
当期純利益	1,011	265
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	55
当期変動額合計	777	222
当期末残高	14,815	15,037

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,827	625
減価償却費	300	285
のれん償却額	9	9
負ののれん償却額	△27	△30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	△4
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	88	50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△85	△49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35	3
受取利息及び受取配当金	△58	△40
支払利息	9	7
固定資産売却損益 (△は益)	△0	0
固定資産除却損	2	4
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	37	46
売上債権の増減額 (△は増加)	712	1,029
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△584	1,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,412	△359
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	222	△314
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50	△100
その他	△161	71
小計	838	2,493
利息及び配当金の受取額	58	40
利息の支払額	△8	△7
法人税等の還付額	9	4
法人税等の支払額	△689	△859
営業活動によるキャッシュ・フロー	208	1,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△209	△109
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△53	△14
投資有価証券の取得による支出	△117	△4
投資有価証券の売却による収入	3	3
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	31
その他	2	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373	△117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	261	278
短期借入金の返済による支出	△236	△337
長期借入れによる収入	—	30
長期借入金の返済による支出	△64	△8
配当金の支払額	△97	△96
自己株式の取得による支出	△2	△2
少数株主への配当金の支払額	—	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△140</b>	<b>△136</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△305</b>	<b>1,416</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,874	6,569
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>6,569</b>	<b>7,985</b>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社

連結子会社は、芝浦沖電設㈱、㈱オーテム、㈱オーケーエンタプライズ、沖テレコム㈱、㈱システムインテック、九州沖通信機㈱、㈱山田商会、三紀電気工業㈱、アワヤ電気工業㈱の9社であります。

非連結子会社 ジェイ・エヌ・オー㈱

非連結子会社ジェイ・エヌ・オー㈱は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社ジェイ・エヌ・オー㈱は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結

会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積もることができる場合に、その損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の子会社は、会計基準変更時差異について15年による按分額を費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

イ. その他の工事 工事完成基準

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2億円超かつ工期が24ヶ月を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、完成工事高は899百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ87百万円増加しております。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
担保に供している資産		
建物	39 百万円	38 百万円
土地	22 百万円	22 百万円
担保に係る債務		
長期借入金（1年以内返済額を含む）	18 百万円	40 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する金額		
投資有価証券（株式）	10 百万円	10 百万円
3. 受取手形割引高	16 百万円	—

(連結損益計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1. 固定資産売却益の主なもの	車両	車両
2. 固定資産売却損の主なもの	施設利用権	車両
3. 固定資産除却損の主なもの	車両及び 工具器具備品	建物及び 工具器具備品

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,100,000	—	—	12,100,000
合計	12,100,000	—	—	12,100,000
自己株式				
普通株式	36,240	5,590	—	41,830
合計	36,240	5,590	—	41,830

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	48	4.00	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日
平成 20 年 11 月 6 日 取締役会	普通株式	48	4.00	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 12 月 5 日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48	4.00	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 26 日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,100,000	—	—	12,100,000
合計	12,100,000	—	—	12,100,000
自己株式				
普通株式	41,830	4,100	—	45,930
合計	41,830	4,100	—	45,930

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	48	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	48	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48	4.00	平成22年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金預金勘定	5,100百万円	3,451百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△253百万円	△279百万円
有価証券勘定に含まれるMMF等	1,722百万円	4,814百万円
現金及び現金同等物	<u>6,569百万円</u>	<u>7,985百万円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める情報通信システム及び電気設備工事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外支店及び在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,223.73円	1株当たり純資産額	1,243.21円
1株当たり当期純利益金額	83.87円	1株当たり当期純利益金額	22.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	1,011	265
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,011	265
普通株式の期中平均株式数(株)	12,061,007	12,055,926

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,812	1,971
受取手形	423	408
完成工事未収入金	8,564	7,737
有価証券	1,722	4,814
未成工事支出金	1,592	510
材料貯蔵品	270	176
前払費用	43	40
繰延税金資産	321	308
短期貸付金	305	115
その他	24	216
貸倒引当金	△30	△27
流動資産合計	17,050	16,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,040	1,052
減価償却累計額	△600	△630
建物(純額)	440	421
構築物	19	19
減価償却累計額	△16	△16
構築物(純額)	2	2
工具、器具及び備品	548	549
減価償却累計額	△347	△422
工具、器具及び備品(純額)	200	127
土地	2,169	2,169
有形固定資産合計	2,813	2,721
無形固定資産		
ソフトウェア	187	136
施設利用権	24	24
無形固定資産合計	211	160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,006	1,067
関係会社株式	747	666
出資金	196	183
長期貸付金	1	251
従業員に対する長期貸付金	117	100
破産更生債権等	55	50
長期前払費用	4	2
繰延税金資産	1,031	1,022
敷金及び保証金	317	316
保険積立金	347	362
会員権	230	230
その他	2	2
貸倒引当金	△143	△270

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	3,914	3,987
固定資産合計	6,939	6,869
資産合計	23,990	23,141
負債の部		
流動負債		
支払手形	914	399
工事未払金	4,516	4,833
リース債務	6	6
未払金	107	81
未払費用	655	720
未払法人税等	413	—
未払消費税等	162	95
未成工事受入金	569	230
預り金	29	34
前受収益	0	0
完成工事補償引当金	5	4
工事損失引当金	160	211
流動負債合計	7,541	6,618
固定負債		
リース債務	17	11
退職給付引当金	2,380	2,339
役員退職慰労引当金	115	115
長期預り保証金	26	26
固定負債合計	2,539	2,492
負債合計	10,081	9,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,001	2,001
資本剰余金		
資本準備金	1,600	1,600
資本剰余金合計	1,600	1,600
利益剰余金		
利益準備金	178	178
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,800
繰越利益剰余金	2,127	1,389
利益剰余金合計	10,305	10,367
自己株式	△24	△26
株主資本合計	13,884	13,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	86
評価・換算差額等合計	24	86
純資産合計	13,909	14,030
負債純資産合計	23,990	23,141

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	24,715	22,136
完成工事原価	19,654	18,082
完成工事総利益	5,061	4,053
販売費及び一般管理費	3,601	3,538
営業利益	1,459	515
営業外収益		
受取利息	11	10
有価証券利息	16	7
受取配当金	84	76
保険返戻金	31	78
雑収入	25	17
営業外収益合計	170	190
営業外費用		
支払利息	0	0
雑支出	1	1
営業外費用合計	1	2
経常利益	1,628	703
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	2
特別利益合計	9	2
特別損失		
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	37	46
関係会社株式評価損	—	167
株式交換関連費用	—	30
貸倒引当金繰入額	—	131
たな卸資産評価損	8	—
特別退職金	—	2
特別損失合計	51	381
税引前当期純利益	1,586	324
法人税、住民税及び事業税	666	186
法人税等調整額	5	△20
法人税等合計	672	166
当期純利益	914	158

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,001	2,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,001	2,001
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
資本剰余金合計		
前期末残高	1,600	1,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,600	1,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	178	178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	178	178
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,700	8,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300	800
当期変動額合計	300	800
当期末残高	8,000	8,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,609	2,127
当期変動額		
剰余金の配当	△96	△96
当期純利益	914	158
別途積立金の積立	△300	△800
当期変動額合計	517	△738
当期末残高	2,127	1,389
利益剰余金合計		
前期末残高	9,487	10,305
当期変動額		
剰余金の配当	△96	△96
当期純利益	914	158
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	817	61

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	10,305	10,367
自己株式		
前期末残高	△21	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△24	△26
株主資本合計		
前期末残高	13,069	13,884
当期変動額		
剰余金の配当	△96	△96
当期純利益	914	158
自己株式の取得	△2	△2
当期変動額合計	814	59
当期末残高	13,884	13,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	167	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	61
当期変動額合計	△142	61
当期末残高	24	86
評価・換算差額等合計		
前期末残高	167	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	61
当期変動額合計	△142	61
当期末残高	24	86
純資産合計		
前期末残高	13,236	13,909
当期変動額		
剰余金の配当	△96	△96
当期純利益	914	158
自己株式の取得	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△142	61
当期変動額合計	672	121
当期末残高	13,909	14,030

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(役員の異動)

未定であります。

(受注工事高及び完成工事高の状況)

《連結》完成工事高

(単位：百万円)

年度別 区分	前連結会計年度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 22 年 3 月 31 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
情報通信システム部門	19,247	66.4	18,390	70.9	△ 856	△ 4.5
電気設備部門	9,622	33.2	7,453	28.7	△ 2,169	△ 22.5
その他	105	0.4	98	0.4	△ 6	△ 6.4
計	28,974	100.0	25,942	100.0	△ 3,032	△ 10.5

《単独》完成工事高

(単位：百万円)

年度別 区分	前事業年度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 22 年 3 月 31 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
情報通信システム部門	15,394	62.3	14,976	67.7	△ 418	△ 2.7
電気設備部門	9,321	37.7	7,160	32.3	△ 2,160	△ 23.2
計	24,715	100.0	22,136	100.0	△ 2,579	△ 10.4

《単独》受注工事高

(単位：百万円)

年度別 区分	前事業年度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 22 年 3 月 31 日〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
情報通信システム部門	16,561	64.7	15,020	69.5	△ 1,540	△ 9.3
電気設備部門	9,038	35.3	6,600	30.5	△ 2,437	△ 27.0
計	25,599	100.0	21,621	100.0	△ 3,978	△ 15.5

(追加情報)

当社は、平成 22 年 2 月 3 日開催の取締役会において、沖電気工業株式会社（以下「沖電気工業」）を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行うことを決議し、同日付で沖電気工業との間で株式交換契約を締結いたしました。なお、平成 22 年 3 月 30 日開催の当社臨時株主総会において、本株式交換契約は承認されました。

(1) 株式交換の目的

沖電気工業は事業セグメントを主軸とするグループ連結での企業価値の最大化を目指し、グループ企業を含めた事業構造改革を進めております。

この度、当社及び沖電気工業は、この事業構造改革の一環として、グループ経営の一層の強化を図ることにより、通信事業をより機動的に推進するため、両社協議の上、当社を本株式交換に

より沖電気工業の完全子会社とすることで合意いたしました。

<背景>

沖電気工業の注力事業のひとつであるPBXを中心とした民需通信市場は、ネットワークのIP通信や無線化、さらには固定網と移動網との融合等の技術革新が進むなか、通信機器の価格下落に伴い競争が激化しており、大きな成長を期待するのは難しい状況にあります。そのため、従来からの沖電気工業が得意とする大企業中心のマーケットに加え、中堅・中小企業マーケットへの販売チャンネルを拡大強化していくことが課題となっております。また、通信機器販売中心の営業スタイルから、機器販売、設置工事、調整、保守、さらには運用監視等のサービス事業をトータルに提供する体制に変革し、より収益力を高める必要がありました。

一方、当社においても、現在の電気設備事業や電話交換機の構築・保守を中心とした情報通信システム事業だけでは今後の事業拡大は大きく期待できず、電気設備事業においては、太陽光発電システムに代表される環境市場への取り組み、情報通信システム事業においては、情報通信融合商品をはじめとした商品の拡大や、新しい保守サービス商品の創出等、新しい領域への事業展開が必須であります。

これらの課題への対応を検討した結果、当社が沖電気工業の完全子会社となることにより、沖電気工業グループとして、意思決定の迅速化、並びに諸課題解決力・実行力を上げ、事業・収益を一層拡大できるものと判断いたしました。

沖電気工業の保有するシステム開発力、サービス事業創出力、顧客対応力と当社の保有する現場力（システム構築力、保守力）、中堅・中小企業を中心としたマーケットへの営業力をより密接に連携させることにより、幅広いお客様へのサービスを提供することが可能となります。また、大企業から中堅・中小企業までの幅広い顧客に対して、機器販売、システム構築、保守、運用までのライフサイクル全般にわたってのサービスをワンストップで提供することにより、更なる市場深耕を目指します。

(2) 株式交換の要旨

① 株式交換の日程

平成 22 年 2 月 3 日	株式交換決議取締役会
平成 22 年 2 月 3 日	株式交換契約締結
平成 22 年 2 月 4 日	臨時株主総会基準日公告
平成 22 年 2 月 18 日	臨時株主総会基準日
平成 22 年 3 月 30 日	株式交換承認臨時株主総会
平成 22 年 5 月 26 日 (予定)	最終売買日
平成 22 年 5 月 27 日 (予定)	株式上場廃止日
平成 22 年 6 月 1 日 (予定)	株式交換の予定日 (効力発生日)

(注 1) 本株式交換は、沖電気工業においては、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに行う予定です。

(注 2) 本株式交換の予定日は、両社の合意により変更されることがあります。

② 株式交換に係る割当ての内容

会社名	沖電気工業 (完全親会社)	当社 (完全子会社)
株式交換比率	1	8.7

(注 1) 株式の割当比率

当社の普通株式 1 株に対して、沖電気工業の普通株式 8.7 株を割当て交付します。但し、沖電気工業が保有する当社の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(注 2) 株式交換により交付する株式数等

本株式交換に際して、沖電気工業は普通株式 48,979,869 株を割当て交付いたします。交付する株式については、保有する自己株式（平成 22 年 3 月 31 日現在 1,785,409 株）（普通株式）及び本株式交換の効力発生日までに取得する自己株式（普通株式）を充当し、不足分については新たに普通株式を発行する予定です。

また、当社は本株式交換の効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、

その保有する自己株式を消却する予定です。(なお、平成22年3月31日現在で当社が保有する自己株式は、45,930株です。)

本株式交換により沖電気工業が割当て交付する株式数については、当社が行う自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

(注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換により、沖電気工業の単元未満株式が交付された場合、単元未満株式については取引所市場において売却することはできませんが、沖電気工業では、単元未満株式を保有する株主の皆様のため、単元未満株式の買取制度を設けております。

(注4) 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、沖電気工業の1株に満たない端数の交付を受けることとなる株主の皆様においては、会社法第234条の規定により、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合はこれを切り捨てるものとします。)に相当する沖電気工業の株式を売却し、その端数に応じてその代金を当該端数に相当する沖電気工業の株式の交付に代えて当該株主の皆様へ交付します。

③ 交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社及び沖電気工業はそれぞれ別個に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は株式会社三井住友銀行を、沖電気工業はみずほ証券株式会社を、それぞれ第三者算定機関として選定いたしました。その算定結果をふまえ、両社で真摯に交渉・協議をした結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(3) 本株式交換の相手会社についての事項

商号	沖電気工業株式会社
本店の所在地	東京都港区西新橋三丁目16番11号
代表者の氏名	代表取締役社長執行役員 川崎 秀一
資本金の額	76,940百万円(平成21年3月31日現在)
純資産の額	(連結) 58,683百万円(平成21年3月31日現在)
	(単体) 57,405百万円(平成21年3月31日現在)
総資産の額	(連結) 396,963百万円(平成21年3月31日現在)
	(単体) 285,151百万円(平成21年3月31日現在)
事業の内容	電子通信・情報処理・ソフトウェアの製造・販売及びこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守及びその他サービスなど

(4) その他重要な事項

本株式交換により、その効力発生日である平成22年6月1日をもって、当社は沖電気工業の完全子会社となり、完全子会社となる当社の株式は、株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て平成22年5月27日に上場廃止(最終売買日は平成22年5月26日)となる予定です。